

【2024年8月21日発行】

=====
■ 人事労務マガジン／特集第224号 ■
=====

▽▼人事労務マガジン編集部からのお知らせ▲△

厚生労働省X・Facebookは、厚生労働省の公式アカウントです。健康・医療、福祉・介護、雇用・労働、年金など、皆さまの暮らしを支える情報をお届けしているので、ぜひフォローしてください。

<厚生労働省公式X>

<https://x.com/mhlwtwitter>

<厚生労働省公式Facebook>

<https://www.facebook.com/mhlw.japan>

【目次】

1. 広報誌「厚生労働」8月号発売中
特集:史料や記録がつなぐ援護行政の歴史 戦争を忘れない
2. 職場の就業環境を見直してみませんか?いまどきの労務管理を学ぶ「就業環境整備改善支援セミナー」と、専門家による個別支援を実施
3. 「個別労働紛争解決研修」を開催します 企業内での個別労働紛争の予防、適切な対応ができる人材の育成にお役立てください
4. 「多様な正社員」制度の導入・改定をコンサルタントが無料でサポートします
5. 令和6年度「多様な正社員」制度導入支援セミナー(第1回)のご案内
6. 教育訓練機関の皆さまへ「教育訓練給付」講座指定のご案内 指定申請の受け付けは10月から始まります
7. 第134回労働政策フォーラム(オンライン開催)申し込み受け付け中
「ICTの発展と労働時間政策の課題—『つながらない権利』を手がかりに—」
8. 「東京労働大学講座専門講座」受講者募集中

【トピック1】広報誌「厚生労働」8月号発売中

特集:史料や記録がつなぐ援護行政の歴史 戦争を忘れない

今月で終戦から 79 年が経ちます。長い年月の経過に伴い、戦争経験者の減少などにより、日本の社会のなかで戦争への関心が薄れ、戦争について語り合う・学び合う場や機会が減ってきています。

本特集では、戦争を風化させないため、厚生労働省や資料館・博物館が所属する「資料」や「記録」にスポットを当て、今、私たちが資料や記録から学び、考えるべきことについて伝えます。

【最新号目次】

広報誌「厚生労働」2024 年8月号

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou kouhou/kouhou shuppan/magazine/202408.html>

※一部記事はウェブサイト上で閲覧可能です。

【トピック2】職場の就業環境を見直してみませんか？いまどきの労務管理を学ぶ「就業環境整備改善支援セミナー」と、専門家による個別支援を実施

厚生労働省は、中小企業や新規に起業された企業の方向けに、労働者を雇用する上で必要な労働時間、休日、賃金などの労務管理など、それぞれの事情に応じた適正な就業環境を整備する支援を実施します。

この支援では、労務管理の基本的な知識について、専門家による「就業環境整備改善支援セミナー」(オンライン・現地)の開催や個別支援などを行います。経営者・労務管理担当者をはじめ、ご関心をお持ちの方はぜひご参加ください。【参加無料】

【就業環境整備改善支援セミナー】

労務管理の基本的な知識について、専門家が分かりやすく解説する、必要な情報が詰まったセミナーです。

起業 5 年以内の方や新事業場を立ち上げた方、就業環境の整備をお考えの経営者、労務管理担当者など、労務管理の知識向上を図りたい方は、ぜひお申し込みください。

セミナーでは「やさしく分かりやすく」を基本に編集制作したテキストと労務管理に関する資料集も併せて提供します。セミナー終了後も社内でご活用いただけます。

職場などから参加できるオンライン開催と、全国各地で開催する現地セミナーがあるので、ご都合に合わせてお申し込みください。詳しい開催日時は、以下のウェブサイトをご確認ください。

【開催日程・申し込み方法など詳細はこちら】

令和6年度就業環境整備・改善支援事業 就業環境整備改善支援セミナーについて

<https://shuugyou.mhlw.go.jp/seminar>

【専門家による個別支援】

専門家が個別に相談を伺いながら、それぞれの事情に応じた適正な就業環境整備の支援を行います。申し込みは随時受け付けています。

【申し込み・詳細はこちら】

令和6年度就業環境整備・改善支援事業 個別支援について

<https://shuugyou.mhlw.go.jp/expertsupport>

【お問い合わせ】

就業環境整備改善支援事業 運営事務局

株式会社タスクール Plus(委託先)

TEL: 050-5810-1013(平日 9:00~17:00)

E-mail: shuugyou@task-school.com

【トピック3】「個別労働紛争解決研修」を開催します 企業内での個別労働紛争の予防、適切な対処ができる人材の育成にお役立てください

厚生労働省は、個別労働紛争の発生を未然に防ぎ、発生した紛争に対して迅速・適切に対処することができる人材の育成を目的に、「個別労働紛争解決研修」を、会場・オンラインで開催します。(厚生労働省委託事業)

近年、企業内では解雇、労働条件の引き下げ、いじめ・嫌がらせ、雇い止めなどの個別労働紛争が増加しています。こうした中、個別労働紛争を予防し、発生した紛争に迅速・適切に対処し、労働者が安心して働ける職場環境を整備することが、経営の重要課題の1つとなっています。

この研修は、「基礎研修」、「応用研修」で構成しています。

基礎研修では、個別労働紛争の発生を予防するために必要な基本的な法知識と問題解決能力を培います。

応用研修では、基礎研修を修了された方等を対象として、個別労働紛争の模擬事例等を題材として受講者間のディスカッションを中心に講義を進めることで、複雑な労働問題に対処するための実践的なスキルを磨きます。

講師は、労働問題に深い知見のある労働法学者、労働事件に精通した労使各側の弁護士が担当しており、研修内容の高さから企業内の個別労働紛争を担当される方の研修としてだけでなく、特に基礎研修は労働審判員になられる方の必須研修としても位置付けられています。

使用するカリキュラム・テキストは、連合、経団連等の労使団体、労働法学者、労使各側の弁護士協力の下で中立的な観点で作成しています。

企業の人事労務担当者、社会保険労務士、労働組合関係者など、企業や労働組合で労働紛争の解決に携わる方の受講をお待ちしています。

【基礎研修の詳細】

・受講方法:研修日は 1 日です。研修日当日は職場、自宅等でライブ配信により受講する方法と、研修会場(東京または大阪)にて対面で受講する方法があり、研修回により異なりますので、ご都合の良い回を選択してお申し込みください。

研修日前 1 か月間は「事前学習期間」として、オンデマンド動画を視聴しながら事前学習をしていただきます。

・開催日程(研修日)

ライブ配信回:10/8(火)、10/29(火)、11/30(土)、2025/1/15(水)、1/29(水)

会場開催回:(東京会場)10/15(火)、11/14(木)、12/10(火)

(大阪会場)9/17(火)

・受講料:28,600 円(税込)

【応用研修の詳細】

・受講方法:研修日が 1 日のコースのほかに、今年度は受講者間のディスカッション時間を長く設定した 2 日コースの回を 1 回設けました。研修日当日は、職場・自宅等でライブ配信により受講する方法と、研修会場(東京または大阪)にて対面で受講する方法があり、研修回により異なりますので、ご都合の良い回を選択してください。

いずれも研修日前 1 か月間は「事前学習期間」として、オンデマンド動画を視聴しながら事前学習をしていただきます。

・開催日程(研修日)

ライブ配信回:10/11(金)、11/6(水)、12/3(火)、2025/1/25(土)、2/20(木)

会場開催回:(東京会場)10/4(金)、10/25(金)、2025/2/5(水)

(東京会場・2日コース)12/18・19(水・木)

(大阪会場)11/22(金)

・受講料:

(標準コース)24,200円(税込)※

(2日コース)33,000円(税込)※

※一定の要件を満たす場合には割引が受けられます。詳細は全基連のウェブサイトをご覧ください。

【申し込みなど詳細はこちら】

全基連 令和6年度 個別労働紛争解決研修について

<https://www.zenkiren.com/jutaku/kensyu.html>

【お問い合わせ】

公益社団法人全国労働基準関係団体連合会(全基連)研修事業本部

※厚生労働省委託事業

TEL: 03-3518-9103

E-mail: kensyu@zenkiren.com

URL: <http://www.zenkiren.com/>

【トピック4】「多様な正社員」制度の導入・改定をコンサルタントが無料でサポートします

厚生労働省は「多様な正社員」制度の普及促進のため、「多様な正社員」制度の導入や見直しを検討している企業へのコンサルティング支援を行っています。【無料】

「多様な正社員」とは、職務内容、勤務地、労働時間などが限定された正社員をいいます。

人事労務に関する専門知識を持ったコンサルタント(社労士等)が全国どの企業にも無料で伺います。オンライン(ウェブ会議形式を含む)で支援を受けることもできます。

- ・多様な正社員の活用ケース
- ・転勤やフルタイム勤務が困難な各自の事情に合わせて、雇用の期間の定めがなく能力を活かせる働き方を用意したい。
- ・職務を高度な専門分野に限定して、特定の業務を行うプロフェッショナル人材を雇用したい。
- ・有期雇用労働者の無期転換後の処遇として「多様な正社員」を活用したい。

・支援概要

対象:「多様な正社員」制度の導入もしくは見直しを検討している企業

費用:無料

期間:2025年2月まで

実施方法:対面またはオンライン(ウェブ会議等)

回数:1社あたり4~6回程度

内容:

- ・人事管理上の課題等の把握や多様な正社員の活用方針の整理
- ・導入する「多様な正社員」の格付けや待遇等の検討
- ・「多様な正社員」制度導入に向けた就業規則等の改訂の検討

【詳細・お申し込みはこちら】

「多様な正社員」制度導入支援等事業 特設サイト

<https://tayounaseishainseido.mhlw.go.jp/>

【お問い合わせ】

令和6年度「多様な正社員」制度導入支援等事業事務局

(委託先:PwCコンサルティング合同会社)

TEL: 03-6257-0785

E-mail: jp_cons_tayounaseishain-mbx@pwc.com

【トピック5】令和6年度「多様な正社員」制度導入支援セミナー(第1回)のご案内

厚生労働省は、「多様な正社員」制度導入のポイントや、実際に「多様な正社員」制度を導入している企業の先進事例などを紹介するセミナーを開催します。【参加無料】

「多様な正社員」制度の概要のみでなく、「多様な働き方」をどのように取り入れているのか、取り組み事例を通じて各社の工夫を学ぶことができるセミナー内容となっています。

セミナーについて

■開催内容(予定)

1. 「多様な正社員」制度に関する解説
2. 「多様な正社員制度」制度を取り入れた企業による事例発表(2社)
3. 有識者、事例発表企業によるパネルディスカッション
4. 関連情報のご紹介

■開催概要

- ・日程:2024年8~9月 ※詳細は決まり次第特設サイトに掲載します。
 - ・場所:オンライン、対面(ハイブリッド形式)
- ※対面の会場は東京都内(大手町)を予定しています。

【申し込みなど詳細はこちら】

「多様な正社員」制度導入支援等事業 特設サイト

<https://tayounaseishainseido.mhlw.go.jp/>

【お問い合わせ】

令和6年度「多様な正社員」制度導入支援等事業事務局

(委託先:PwCコンサルティング合同会社)

TEL:03-6257-0785

E-mail: jp_cons_tayounaseishain-mbx@pwc.com

【トピック6】教育訓練機関の皆さまへ「教育訓練給付」講座指定のご案内 指定申請の受け付けは10月から始まります

教育訓練機関の皆さま、「教育訓練給付」をご存じですか？

厚生労働省の調査(※)では、働く方の3割程度が、自己啓発を行う上での問題点として「費用がかかりすぎる」ことを挙げています。

※令和5年度「能力開発基本調査」調査結果の概要 P61

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/104-05b.pdf#page=61>

厚生労働省は、働く方等の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講し、修了した方に対し、その費用の一部(最大80%~20%)(※)を雇用保険から支給する教育訓練給付制度を実施しています。

対象講座として指定を受ければ、受講の費用負担が軽減されるため、受講希望者の増加が期待できます。

ぜひ、この機会に講座指定申請をご検討ください。

※2024年9月までに開講する講座は最大70%~20%を支給

【詳細はこちらから】

教育訓練給付の講座指定申請をご検討ください(リーフレット)

<https://www.mhlw.go.jp/content/001201615.pdf>

教育訓練給付制度の概要(教育訓練機関向け動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=KQ211MLJLZE>

講座指定申請手続(教育訓練機関向けの申請準備から書類作成までのイメージ動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpjw>

申請手続の詳細(厚生労働省ウェブサイト) 教育訓練給付の講座指定について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku_00001.html

【トピック7】第134回労働政策フォーラム(オンライン開催)申し込み受け付け中
「ICTの発展と労働時間政策の課題—『つながらない権利』を手がかりに—」

近年飛躍的な発展をみせている情報通信技術(ICT)は、柔軟な働き方を可能とする一方、長時間労働の原因にもなり得ると指摘されています。このような観点から注目されるのが、いわゆる「つながらない権利」ですが、日本における本格的な検討は始まったばかりです。

また、ICT が発展するなかでの労働時間政策のあり方は、「つながらない権利」の問題だけでなく、働き方や働き手の多様化も踏まえて検討する必要があります。

このフォーラムでは、労働者の健康・疲労への影響に関する自然科学的な知見と、今後の労働時間法制をめぐる労働法学の知見について研究報告を行うとともに、労働現場を良く知る法曹実務家を交えたパネルディスカッションを通じて、ICT が発展した時代における労働時間政策のあり方について展望します。

・日時

第1部(研究報告) 8月30日(金)～9月5日(木) ※オンデマンド配信

第2部(パネル討論)9月5日(木)14時30分～17時00分 ※ライブ配信

・登壇者

竹村和也 弁護士(東京南部法律事務所)

木下潮音 弁護士(第一芙蓉法律事務所)

細川良 青山学院大学法学部教授

久保智英 労働安全衛生総合研究所上席研究員

山本陽大 JILPT 主任研究員

・開催方式

オンライン開催(Zoom ウェビナー)

・主催

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)

【申し込みなど詳細はこちら】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)

https://www.jil.go.jp/event/ro_forum/20240905/index.html

【トピック8】「東京労働大学講座専門講座」受講者募集中

東京労働大学講座は、労働問題に対する理解を培うことを目的として昭和27年に開講し、今年で72回目を迎えます。専門講座では受講生参加型のゼミナール形式による講義を中心

に、理論・実務両面での課題対応力の強化を目指します。多くの方々のご受講をお待ちしています。

・人事管理・労働経済コース

9月3日(火)～11月26日(火)(15 講義日)

・労働法コース

9月6日(金)～11月28日(木)(15 講義日)

・概要

会場:ビジョンセンター赤坂(永田町)／東京都千代田区永田町

講義時間:午後6時30分～8時10分(100分)

受講料:1コースにつき45,000円(税込)

開催方法:対面のみ

・主催

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)

(共催)東京都 (後援)日本労使関係研究協会

<申し込み先>

<https://www.jil.go.jp/kouza/senmon/index.html>